

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月5日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月6日 配当支払開始予定日 平成28年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3476-5452

平成28年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	123,298	2.4	24,025	0.6	24,433	0.6	16,236	10.7
28年2月期第2四半期	120,433	11.5	23,873	1.7	24,295	2.1	14,664	3.7

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 10,173百万円 (△31.7%) 28年2月期第2四半期 14,899百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	196.73	—
28年2月期第2四半期	191.50	177.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	242,554	208,874	85.9	2,524.83
28年2月期	238,575	203,652	85.1	2,461.25

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 208,378百万円 28年2月期 203,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	60.00	—	60.00	120.00
29年2月期	—	60.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	240,500	1.0	42,060	1.3	42,860	1.6	27,880	6.7	337.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	82,532,416 株	28年2月期	82,532,416 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	393 株	28年2月期	393 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	82,532,023 株	28年2月期2Q	76,575,475 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

決算データ資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)における事業環境は、欧州経済や新興国をはじめとした世界経済の減速懸念により円高・株安が進行し、企業収益の回復や賃金動向の改善が足踏みし始めております。国内消費においては、価格志向によりリーズナブルな商品やより良いサービスを求める傾向が一層強くなっております。

シューズ業界につきましては、スニーカー需要は引き続き高い傾向にありますが、スニーカー以外の商品の販売動向にも変化が見られるようになりました。

このような状況下、当社グループは引き続き顧客ニーズに沿った商品開発と広告宣伝に注力し、販売価格帯の向上を目指してまいりました。一方、ビジネス・レザーカジュアルからスポーツシューズへ在庫を入れ替える取り組みを行い、秋以降の販売戦略へ向けた対応を進めてまいりました。出店につきましては、国内外合わせて上半期で57店舗の新規出店を行いました。この結果、当社グループの店舗数は、1,106店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比2.4%増の1,232億98百万円、営業利益は前年同期比0.6%増の240億25百万円、経常利益は前年同期比0.6%増の244億33百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期累計期間において固定資産の売却損益や減損損失を計上したことや法人税等の税率引下げ等により前年同期比10.7%増の162億36百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内

商品につきましては、ファッション雑誌やSNS等を積極的に活用してファッションスニーカーの販売促進を行い、スポーツシューズの販売を強化しました。また、テレビCMを中心とした宣伝により、女性の顧客層に向けトレンドサンダルや履きやすいパンプス・フラットシューズを提案してまいりました。キッズについては、定番スニーカーの子供モデルを品揃えしたことにより好調となりました。

店舗展開におきましては、既存の「ABC-MART」の他、レディース新業態の「Charlotte(シャルロット)」やシューズのセレクトストア「ACE Shoes」の新規出店を多数行い、上半期で33店舗の出店をいたしました。この結果、当四半期末における国内店舗数は879店舗となりました(閉店3店舗)。既存店におきましても、業態変更や増床を含めた改装を18店舗(うち増床6店舗、業態変更7店舗)実施しました。

上半期における国内店舗の売上高増収率(インターネット販売を含む。)につきましては、全店で前年同期比4.9%増、既存店で前年同期比1.6%増となりました。当四半期については、全店で前年同期比3.1%増、既存店で前年同期比0.4%増となりました。サンダルが好調であったことから既存店客数が9四半期ぶりにプラスに転じました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比5.0%増の943億38百万円、営業利益は前年同期比0.0%増の216億25百万円となりました。

② 海外

海外の店舗展開につきましては、上半期で韓国で20店舗、台湾で4店舗の新規出店を行いました。当四半期末(平成28年6月30日現在)の海外店舗数は、韓国188店舗、台湾35店舗、米国4店舗、計227店舗となりました。(閉店 韓国4、台湾1)

海外の業績につきましては、前期と比べ為替が円高であったこと等から、韓国の売上高は前年同期比0.8%減の212億65百万円、台湾は前年同期比8.6%増の18億82百万円、米国は前年同期比21.1%減の62億30百万円となりました。現地通貨ベースでは、アジア(韓国・台湾)の売上高は前年同期比二桁増で好調でしたが、米国については第1四半期の暖冬による影響が大きかったことから減収となりました。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比5.4%減の293億77百万円となりました。営業利益につきましては、販管費の抑制が進み、前年同期比5.8%増の23億81百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
スポーツ	66,055	70,315	6.4
レザーカジュアル	18,693	15,947	△14.7
レディース	10,798	10,630	△1.6
キッズ	7,048	7,646	8.5
サンダル	5,082	5,795	14.0
ビジネス	5,757	5,521	△4.1
その他	6,997	7,442	6.4
売上高合計	120,433	123,298	2.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億73百万円増加し、1,742億23百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う現金及び預金の増加49億93百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円減少し、683億31百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億43百万円減少し、336億79百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億22百万円増加し、2,088億74百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ50億83百万円増加し、1,055億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、184億2百万円の収入(前年同期比135億66百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益242億9百万円、減価償却費20億18百万円、仕入債務の増加額20億10百万円、たな卸資産の増加額23億75百万円、及び法人税等の支払による支出74億58百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、53億93百万円の支出(前年同期比109億24百万円支出増)となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出25億44百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出22億1百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出11億35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、69億77百万円の支出(前年同期比8億42百万円支出減)となりました。この主な要因は、借入金の純減少額20億17百万円及び配当金の支払による支出49億48百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上半期は、急激な円高、インバウンド減少等を背景に国内の消費動向が再び価格嗜好に転じ始めておりますが、依然としてスポーツシューズの需要は高い状況にあります。

下半期につきましてもこの傾向は続くものと予想し、販売戦略といたしましては、引き続きスポーツシューズの販売強化に注力してまいります。ライフスタイルにスポーツ感覚を取り入れた“アスレジャー”と呼ばれるファッションスタイルが今年のトレンドであることから、“街履きもできるスポーツシューズ”の販売を強化してまいります。

出店計画につきましては、当初50店舗の国内出店を計画しておりましたが、当連結会計年度においては計画を上回る出店が既に確定となったため、下半期は都市部を中心に30店舗、通期で63店舗の出店に変更しております。出店余地のある商業施設においては同施設内に複数店舗の出店を目指し、新業態の出店を進めてまいります。そのうえで、既存店舗の好立地への移転、増床を伴う改装や、業態変更を伴う改装も積極的に進め、新店との差別化を図ってまいります。海外の出店につきましては、韓国を中心に下半期に10店舗程度予定しております。

また、引き続き既存店の強化に注力し、価格帯の広がりに合わせて地域別の商品構成の見直しやインターネットを活用した実店舗での販売強化に努めてまいります。

以上の見通しに基づき、平成29年2月期の通期の連結業績は、売上高は期初予想より25億円下方修正し前期比1.0%増の2,405億円、営業利益は前期比1.3%増の420億60百万円、経常利益は前期比1.6%増の428億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.7%増の278億80百万円を見込んでおります。

なお、平成28年4月11日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

① 連結通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	243,000	42,700	43,650	28,490	345.20
今回修正予想 (B)	240,500	42,060	42,860	27,880	337.81
増減額 (B - A)	△2,500	△640	△790	△610	△7.39
増減率 (%)	△1.0	△1.5	△1.8	△2.1	△2.1
前期実績	238,154	41,514	42,196	26,130	331.17

(ご参考)

② 個別通期予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	179,300	39,320	25,520	309.21
今回修正予想 (B)	179,200	38,550	25,200	305.34
増減額 (B - A)	△100	△770	△320	△3.87
増減率 (%)	△0.1	△2.0	△1.3	△1.3
前期実績	174,167	37,732	23,041	292.01
当第2四半期 累計期間実績	93,705	22,331	14,815	179.51

※業績予想に関する留意事項

上記の業績予想に関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.6%に変更となります。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,748	105,741
受取手形及び売掛金	8,147	7,620
たな卸資産	54,503	54,604
繰延税金資産	1,864	1,864
その他	4,009	4,416
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	169,249	174,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,672	26,306
減価償却累計額	△12,906	△13,544
建物及び構築物(純額)	12,766	12,762
工具、器具及び備品	9,540	9,036
減価償却累計額	△6,447	△6,170
工具、器具及び備品(純額)	3,092	2,865
土地	14,728	15,987
建設仮勘定	1,567	123
その他	438	438
減価償却累計額	△368	△374
その他(純額)	69	63
有形固定資産合計	32,223	31,802
無形固定資産		
商標権	2,563	2,403
のれん	6,236	4,926
その他	2,339	1,721
無形固定資産合計	11,139	9,051
投資その他の資産		
投資有価証券	552	487
関係会社株式	102	2,647
長期貸付金	2,243	2,185
敷金及び保証金	21,809	20,903
その他	1,272	1,305
貸倒引当金	△16	△51
投資その他の資産合計	25,963	27,477
固定資産合計	69,326	68,331
資産合計	238,575	242,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,675	12,049
短期借入金	3,191	1,654
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払法人税等	7,778	8,435
賞与引当金	831	819
引当金	424	325
資産除去債務	19	5
設備関係支払手形	892	909
その他	7,661	6,846
流動負債合計	31,975	31,047
固定負債		
退職給付に係る負債	799	772
資産除去債務	312	301
その他	1,835	1,557
固定負債合計	2,947	2,632
負債合計	34,923	33,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	23,978	23,978
利益剰余金	148,175	159,460
自己株式	△2	△2
株主資本合計	192,125	203,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	3
為替換算調整勘定	11,009	4,965
その他の包括利益累計額合計	11,006	4,969
非支配株主持分	520	495
純資産合計	203,652	208,874
負債純資産合計	238,575	242,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	120,433	123,298
売上原価	54,341	56,158
売上総利益	66,091	67,140
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,295	1,395
広告宣伝費	3,171	3,050
保管費	1,273	1,296
役員報酬及び給料手当	11,650	12,043
賞与	390	361
賞与引当金繰入額	803	820
退職給付費用	181	213
法定福利及び厚生費	1,589	1,637
地代家賃	11,515	12,585
減価償却費	2,109	2,018
水道光熱費	1,113	1,050
支払手数料	2,358	2,399
租税公課	597	612
のれん償却額	663	433
その他	3,504	3,193
販売費及び一般管理費合計	42,218	43,114
営業利益	23,873	24,025
営業外収益		
受取利息	78	62
為替差益	—	21
貸貸収入	386	372
広告媒体収入	39	25
その他	109	79
営業外収益合計	613	561
営業外費用		
支払利息	26	5
為替差損	36	—
貸貸費用	109	80
その他	18	67
営業外費用合計	191	153
経常利益	24,295	24,433

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,361	1
特別利益合計	1,361	1
特別損失		
固定資産売却損	690	—
固定資産除却損	73	56
減損損失	1,563	163
その他	—	4
特別損失合計	2,327	225
税金等調整前四半期純利益	23,329	24,209
法人税、住民税及び事業税	8,732	8,074
法人税等調整額	△116	△142
法人税等合計	8,616	7,932
四半期純利益	14,713	16,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,664	16,236

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	14,713	16,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	5
為替換算調整勘定	187	△6,109
その他の包括利益合計	186	△6,103
四半期包括利益	14,899	10,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,833	10,198
非支配株主に係る四半期包括利益	66	△25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,329	24,209
減価償却費	2,109	2,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	38
受取利息及び受取配当金	△79	△62
支払利息	26	5
為替差損益(△は益)	31	△10
固定資産除売却損益(△は益)	△598	55
減損損失	1,563	163
売上債権の増減額(△は増加)	△58	△906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,039	△2,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,799	2,010
その他	△2,050	674
小計	14,537	25,812
利息及び配当金の受取額	75	54
利息の支払額	△26	△5
法人税等の支払額	△9,749	△7,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,836	18,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△553	—
定期預金の払戻による収入	548	—
有形固定資産の取得による支出	△2,710	△2,201
有形固定資産の売却による収入	9,737	2
無形固定資産の取得による支出	△206	△216
店舗撤去に伴う支出	△69	△34
投資有価証券の取得による支出	△548	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,544
貸付けによる支出	△110	△126
貸付金の回収による収入	141	187
敷金及び保証金の差入による支出	△885	△1,135
敷金及び保証金の回収による収入	203	644
その他の支出	△62	△68
その他の収入	46	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,530	△5,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,793	△1,517
長期借入金の返済による支出	△500	△500
配当金の支払額	△4,514	△4,948
その他の支出	△12	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,819	△6,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,484	5,083
現金及び現金同等物の期首残高	95,807	100,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,291	105,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,459	30,974	120,433	—	120,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	83	452	△452	—
計	89,828	31,057	120,885	△452	120,433
セグメント利益	21,620	2,251	23,872	1	23,873

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、国内セグメントにおいて1,563百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,985	29,313	123,298	—	123,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	63	417	△417	—
計	94,338	29,377	123,716	△417	123,298
セグメント利益	21,625	2,381	24,007	18	24,025

(注) 1 セグメント利益の調整額18百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

2017年2月期 第2四半期 決算データ資料
(期間: 2016年3月1日~2016年8月31日)

1. 連結経営成績

(単位: 百万円,%)

	2013年8月Q2期			2014年8月Q2期			2015年8月Q2期			2016年8月Q2期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	93,814	100.0	21.7	108,017	100.0	15.1	120,433	100.0	11.5	123,298	100.0	2.4
売上総利益	52,827	56.3	17.0	60,609	56.1	14.7	66,091	54.9	9.0	67,140	54.5	1.6
販管費合計	33,827	36.1	19.1	37,143	34.4	9.8	42,218	35.1	13.7	43,114	35.0	2.1
広告宣伝費	3,178	3.4	0.1	3,126	2.9	▲1.6	3,028	2.5	▲3.1	2,903	2.4	▲4.1
人件費	11,498	12.3	18.7	12,971	12.0	12.8	14,973	12.4	15.4	15,356	12.5	2.6
地代家賃	8,690	9.3	14.9	9,781	9.1	12.6	11,354	9.4	16.1	12,419	10.1	9.4
減価償却費	1,884	2.0	35.2	1,914	1.8	1.6	2,098	1.7	9.6	2,011	1.6	▲4.1
その他	8,576	9.1	30.5	9,349	8.7	9.0	10,764	8.9	15.1	10,422	8.5	▲3.2
営業利益	18,999	20.3	13.4	23,466	21.7	23.5	23,873	19.8	1.7	24,025	19.5	0.6
経常利益	19,126	20.4	10.0	23,806	22.0	24.5	24,295	20.2	2.1	24,433	19.8	0.6
親会社株主に帰属する当期純利益	10,623	11.3	7.4	14,138	13.1	33.1	14,664	12.2	3.7	16,236	13.2	10.7
1株当り当期純利益(円)	141.09	-	-	187.78	-	-	191.50	-	-	196.73	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	76,575	-	-	82,532	-	-

2. 単体経営成績

(単位: 百万円,%)

	2013年8月Q2期			2014年8月Q2期			2015年8月Q2期			2016年8月Q2期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	73,846	100.0	10.6	83,544	100.0	13.1	89,527	100.0	7.2	93,705	100.0	4.7
売上総利益	43,812	59.3	9.2	49,155	58.8	12.2	52,176	58.3	6.1	53,580	57.2	2.7
販管費合計	26,321	35.6	7.1	28,216	33.8	7.2	30,788	34.4	9.1	32,232	34.4	4.7
広告宣伝費	2,586	3.5	▲9.7	2,492	3.0	▲3.6	2,297	2.6	▲7.8	2,140	2.3	▲6.8
人件費	9,019	12.2	5.0	9,893	11.8	9.7	10,990	12.3	11.1	11,487	12.3	4.5
地代家賃	7,554	10.2	11.4	8,326	10.0	10.2	9,177	10.3	10.2	10,173	10.9	10.8
減価償却費	1,146	1.6	6.3	1,094	1.3	▲4.5	1,134	1.3	3.7	1,158	1.2	2.1
その他	6,014	8.1	14.3	6,409	7.7	6.6	7,188	8.0	12.2	7,272	7.8	1.2
営業利益	17,491	23.7	12.4	20,939	25.1	19.7	21,388	23.9	2.1	21,347	22.8	▲0.2
経常利益	17,790	24.1	9.0	21,435	25.7	20.5	21,909	24.5	2.2	22,331	23.8	1.9
税引後当期純利益	9,780	13.2	6.8	12,569	15.0	28.5	12,996	14.5	3.4	14,815	15.8	14.0
1株当り当期純利益(円)	129.90	-	-	166.94	-	-	169.72	-	-	179.51	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	76,575	-	-	82,532	-	-

3. ABC-MART KOREA 経営成績(期間: 2016年1月1日~2016年6月30日)

(単位: 百万円,%)

	2013年6月Q2期			2014年6月Q2期			2015年6月Q2期			2016年6月Q2期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	13,506	100.0	43.3	18,065	100.0	33.8	21,427	100.0	18.6	21,265	100.0	▲0.8
売上総利益	6,862	50.8	45.3	9,293	51.4	35.4	10,711	50.0	15.3	10,356	48.7	▲3.3
販管費合計	5,276	39.1	43.7	6,394	35.4	21.2	8,033	37.5	25.6	7,821	36.8	▲2.6
営業利益	1,586	11.7	50.6	2,899	16.0	82.8	2,677	12.5	▲7.7	2,534	11.9	▲5.3

*1 ABC-MART KOREAは12月決算であります。

4. 国内出店・閉店の状況

	前期末	2016年8月Q2期		
		出店	閉店	Q2期末
路面店	89	0	0	89
商業ビル	127	6	1	132
S C	392	25	2	415
N S C	84	0	0	84
ロードサイド	97	2	0	99
アウトレット	60	0	0	60
計	849	33	3	879

5. 海外出店・閉店の状況

	前期末	2016年6月Q2期		
		出店	閉店	Q2期末
韓国	172	20	4	188
台湾	32	4	1	35
米国	4	0	0	4
計	208	24	5	227

*1 海外子会社は12月決算であります。